

結果の概要

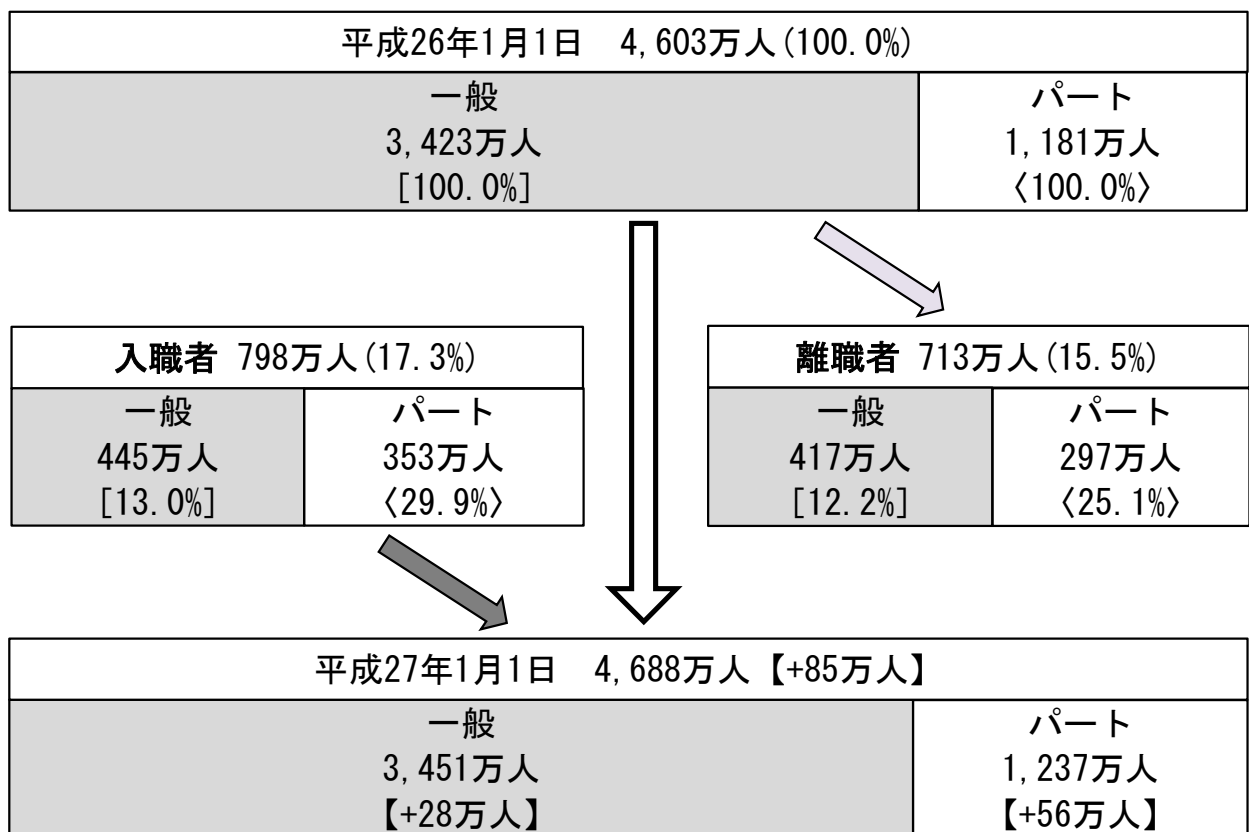
1 入職と離職の推移

(1) 平成26年の常用労働者の動き

平成26年1年間の入職者数は798万人（年初の常用労働者数に対する割合17.3%）、離職者数は713万人（同15.5%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、差引85万人（同1.8%）の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者445万人（年初の一般労働者数に対する割合13.0%）、離職者417万人（同12.2%）で差引28万人（同0.8%）の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者353万人（年初のパートタイム労働者数に対する割合29.9%）、離職者297万人（同25.1%）で差引56万人（同4.8%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成26年の常用労働者の動き



- 注：1) 入職者には事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職者には事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成27年1月1日の常用労働者数は平成26年に事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。
 4) (), [], < >内はそれぞれ平成26年の年初の常用労働者数、一般労働者数、パートタイム労働者数に対する割合である。
 5) 【 】内は平成26年の年初の常用労働者数（一般労働者数、パートタイム労働者数）に対する増減差である。

(2) 入職率と離職率の推移

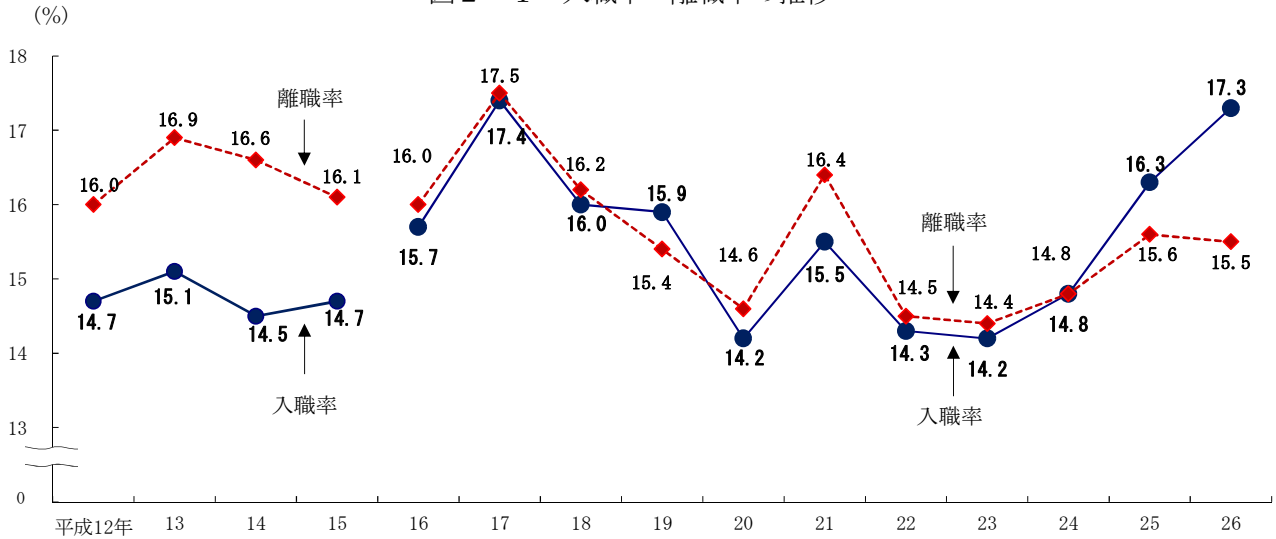
平成 26 年 1 年間の入職率(年初の常用労働者数に対する入職者数の割合)は 17.3%(前年 16.3%)、離職率(年初の常用労働者数に対する離職者数の割合)は 15.5%(同 15.6%)となっている。

前年と比べると、入職率が 1.0 ポイント上昇、離職率が 0.1 ポイント低下し、1.8 ポイントの入職超過となっており、昨年に引き続き入職率が超過した。

延べ労働移動率(入職率+離職率)は 32.8%(同 31.9%)と 3 年連続の上昇となっている。

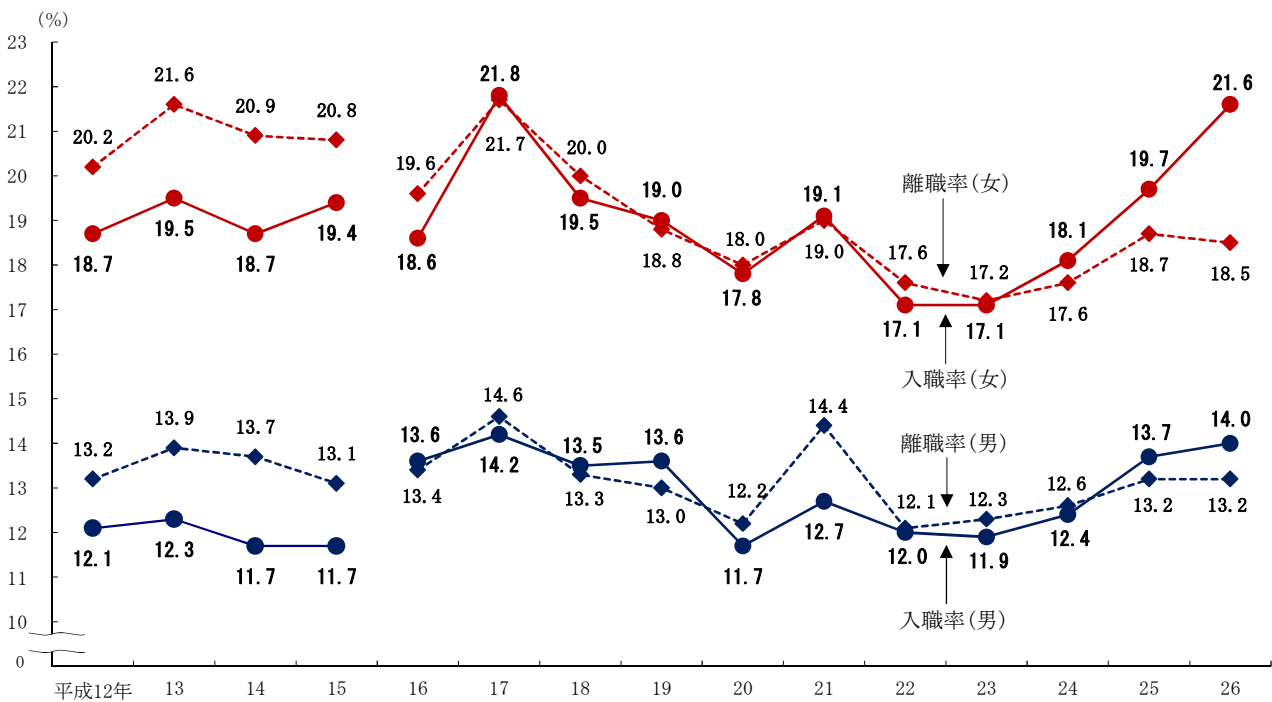
(図 2-1、付属統計表 1-2)

図 2-1 入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

図 2-2 性別入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

(3) 雇用形態、就業形態別の入職と離職の状況

平成26年1年間の入職者数を雇用形態別にみると、「雇用期間の定めなし」は4,662.0千人（前年4,391.6千人）、「雇用期間の定めあり」は3,316.4千人（同3,101.5千人）と両者とも増加しており、離職者数をみると、「雇用期間の定めなし」は4,004.1千人（同4,064.6千人）と減少、「雇用期間の定めあり」は3,129.4千人（3,113.0千人）と微増している。

これを就業形態別にみると、入職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が2,974.1千人（同2,925.9千人）、パートタイム労働者が1,687.9千人（同1,465.6千人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,478.6千人（同1,332.3千人）、パートタイム労働者が1,837.8千人（同1,769.2千人）と全ての区分で増加している。離職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が2,906.3千人（同3,006.6千人）と減少、パートタイム労働者が1,097.7千人（同1,058.0千人）と増加、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,260.2千人（同1,192.7千人）と増加、パートタイム労働者が1,869.2千人（同1,920.2千人）と減少している。（表1-1、付属統計表1-1）

表1-1 雇用形態、就業形態別移動状況（男女計）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年	入職者	7,978.5	4,662.0	2,974.1	1,687.9	3,316.4	1,478.6	1,837.8
	離職者	7,133.5	4,004.1	2,906.3	1,097.7	3,129.4	1,260.2	1,869.2
平成25年	入職者	7,493.1	4,391.6	2,925.9	1,465.6	3,101.5	1,332.3	1,769.2
	離職者	7,177.6	4,064.6	3,006.6	1,058.0	3,113.0	1,192.7	1,920.2
前年差	入職者	485.4	270.4	48.2	222.3	214.9	146.3	68.6
	離職者	-44.1	-60.5	-100.3	39.7	16.4	67.5	-51.0

表1-2 雇用形態、就業形態別移動状況（男）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年	入職者	3,621.2	2,251.0	1,769.8	481.2	1,370.2	735.3	634.9
	離職者	3,417.6	2,051.6	1,755.5	296.1	1,366.1	709.6	656.4
平成25年	入職者	3,502.1	2,221.0	1,717.0	504.0	1,281.1	711.1	569.9
	離職者	3,375.8	2,113.8	1,783.9	329.8	1,262.1	629.2	632.8
前年差	入職者	119.1	30.0	52.8	-22.8	89.1	24.2	65.0
	離職者	41.8	-62.2	-28.4	-33.7	104.0	80.4	23.6

表1-3 雇用形態、就業形態別移動状況（女）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年	入職者	4,357.3	2,411.1	1,204.3	1,206.8	1,946.3	743.3	1,202.9
	離職者	3,715.9	1,952.5	1,150.9	801.6	1,763.4	550.6	1,212.8
平成25年	入職者	3,991.0	2,170.5	1,208.9	961.6	1,820.4	621.2	1,199.2
	離職者	3,801.8	1,950.9	1,222.7	728.2	1,850.9	563.5	1,287.4
前年差	入職者	366.3	240.6	-4.6	245.2	125.9	122.1	3.7
	離職者	-85.9	1.6	-71.8	73.4	-87.5	-12.9	-74.6

(4) 職歴別入職者数、入職率の推移

平成 26 年 1 年間の入職者を職歴別にみると、転職入職者数は 5,036.3 千人（前年 4,841.7 千人）で、転職入職率が 10.9%（同 10.5%）、未就業入職者数は 2,942.2 千人（同 2,651.3 千人）で、未就業入職率が 6.4%（同 5.8%）となっている。

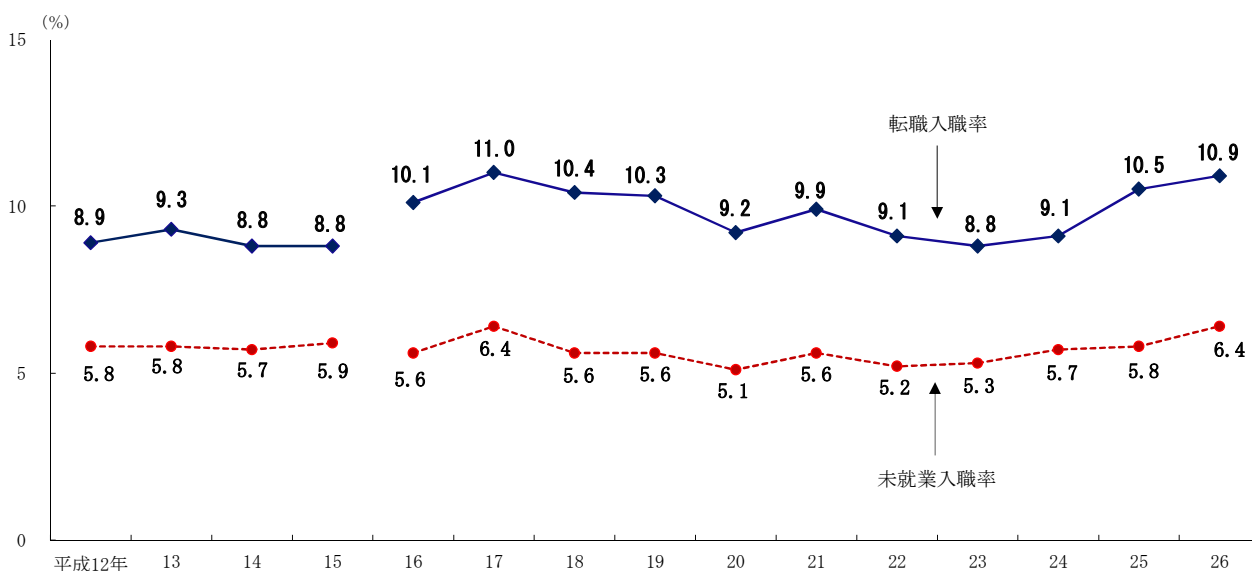
前年と比べると、転職入職率は 0.4 ポイント、未就業入職率は 0.6 ポイント上昇した。

性別にみると、男は転職入職者数が 2,386.8 千人（同 2,352.6 千人）、未就業入職者数が 1,234.4 千人（同 1,149.5 千人）で、転職入職率は 9.2%（同 9.2%）と横ばい、未就業入職率は 4.8%（同 4.5%）と 0.3 ポイント上昇した。女は転職入職者数が 2,649.5 千人（同 2,489.1 千人）、未就業入職者数が 1,707.8 千人（同 1,501.9 千人）で、転職入職率は 13.2%（同 12.3%）と 0.9 ポイント上昇、未就業入職率は 8.5%（同 7.4%）と 1.1 ポイント上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が 3,050.2 千人（同 2,937.6 千人）、未就業入職者数が 1,402.5 千人（同 1,320.7 千人）で、転職入職率は 8.9%（同 8.7%）と 0.2 ポイント上昇、未就業入職率は 4.1%（同 3.9%）と 0.2 ポイント上昇した。パートタイム労働者は転職入職者数が 1,986.2 千人（同 1,904.1 千人）、未就業入職者数が 1,539.6 千人（同 1,330.7 千人）で、転職入職率は 16.8%（同 15.8%）と 1.0 ポイント上昇、未就業入職率は 13.0%（同 11.0%）と 2.0 ポイント上昇した。

（図 3、付属統計表 1-1、付属統計表 1-2）

図 3 職歴別入職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

(5) 離職理由別離職率の推移

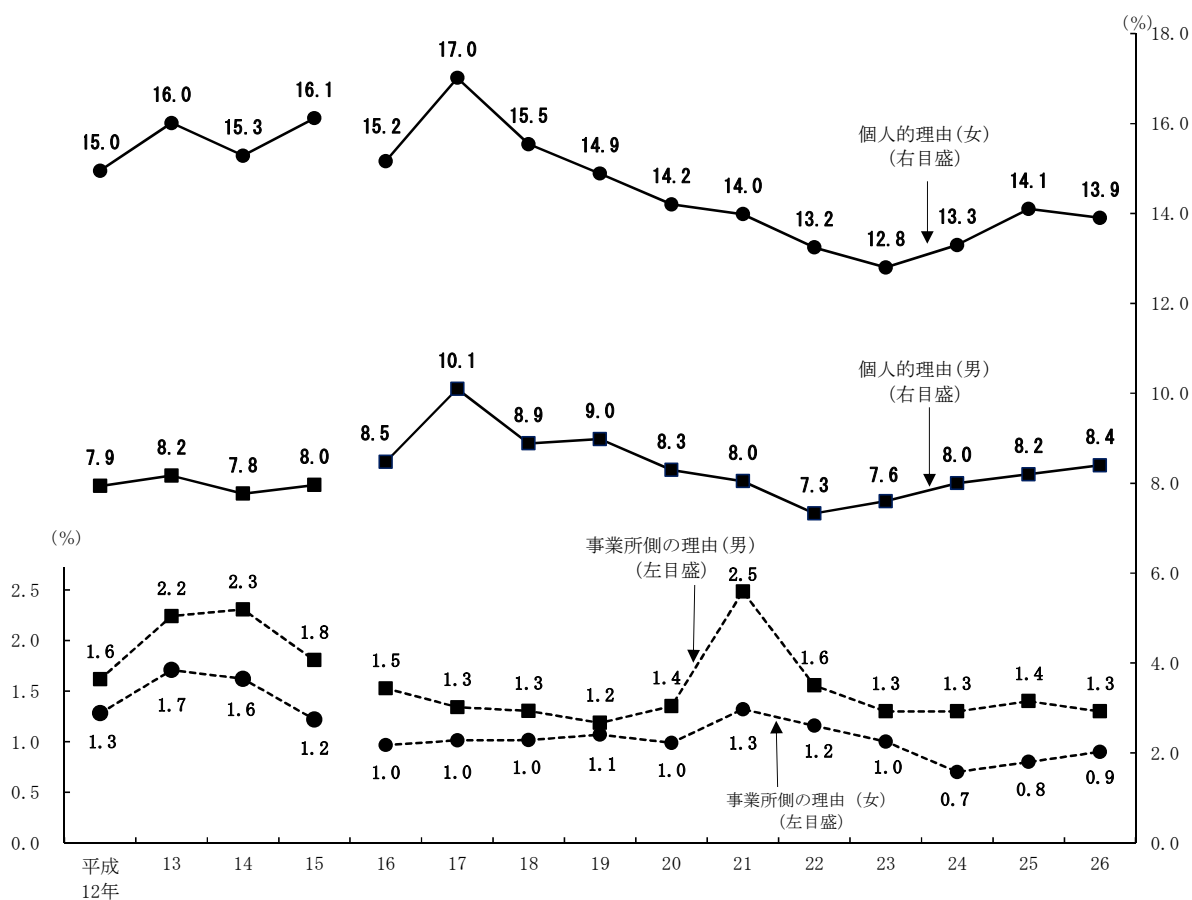
平成26年1年間の離職者の離職理由別離職率をみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは、男は8.4%（前年8.2%）、女は13.9%（同14.1%）となっている。

前年と比べると男は0.2ポイント上昇、女は0.2ポイント低下した。

一方、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは、男は1.3%（同1.4%）、女は0.9%（同0.8%）となっている。

前年と比べると男は0.1ポイント低下、女は0.1ポイント上昇した。（図4）

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。
- 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。